



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル

上場取引所 東

コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔭山 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務チーム長 (氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,241	△1.2	1,669	△15.4	1,504	△2.6	1,064	△57.5
29年3月期第3四半期	30,599	△0.7	1,972	23.3	1,544	8.1	2,503	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,212百万円 (△52.6%) 29年3月期第3四半期 2,560百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	103.89	61.53
29年3月期第3四半期	244.42	155.59

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	65,505	15,337	23.4
29年3月期	66,901	14,125	21.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,306百万円 29年3月期 14,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,300	0.4	2,350	2.0	2,000	10.0	1,450	△46.8	141.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	10,271,651 株	29年3月期	10,271,651 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	28,334 株	29年3月期	27,940 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	10,243,610 株	29年3月期3Q	10,243,989 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢による景気への影響が懸念されましたが、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

ホテル業界においては、新規ホテルの開業や民泊の広がり等により競合環境は激化しているものの、訪日外国人数が前年を上回るペースで推移していること等から、宿泊需要は引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当社は中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

営業面では、堅調な宿泊需要を最大限取り込み、収益機会の最大化に努めました。さらに、リーガロイヤルホテル（大阪）の宿泊部門において新たにゲストサービス課を新設し、ゲストの要望事項を一括して受け付け迅速に対応することにより、顧客満足度の向上と業務効率化を図りました。

施設面では、リーガロイヤルホテル（大阪）において、メイン宴会場「光琳」と同フロアロビーを昨年8～9月にかけてリニューアルオープンし、宴会の他、近年人気の高い和装のブライダル需要にも対応する空間に一新しました。また、今後インバウンドによる宿泊需要がますます増加することが見込まれるため、宿泊部門売上を最大化を実現すべく、客室を58室増室する工事を開始しました。平成30年3月中旬に完成を予定しております。

リーガロイヤルホテル東京では、昨年9月にニーズが高い中規模宴会や披露宴需要への対応として、緑豊かな庭園の眺望が魅力の宴会場「クリスタル」をオープンした他、同月にチャペル「カナホール」のリニューアルをあわせて実施することで、ブライダル需要の更なる取り込みを強化しました。

また、ホテルの新規出店として、株式会社京都J A会館が京都市南区に建設を計画している複合ビル「(仮称) J Aグループ京都新ビル」内に、宿泊主体型ホテルの開業を目指し、昨年12月、株式会社京都J A会館と固定資産の賃貸借予約契約を締結しました。開業は平成32年夏を予定しています。

このように収益拡大に向け様々な施策に取り組んだ結果、宿泊部門は好調に推移したものの、宴会部門や食堂部門が減収となったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、30,241百万円と前年同期比357百万円の減収となりました。

損益面では、営業利益1,669百万円（前年同期比303百万円の減）、経常利益1,504百万円（前年同期比40百万円の減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,064百万円（前年同期比1,439百万円の減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,395百万円減少し65,505百万円となりました。

内訳では流動資産が同972百万円減少し7,024百万円となりました。これは現金及び預金が1,012百万円減少したこと等によります。固定資産は同423百万円減少し58,481百万円となりました。これは有形固定資産が402百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,608百万円減少し50,168百万円となりました。これは借入金が976百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し15,337百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から23.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439	2,426
売掛金	2,319	2,510
原材料及び貯蔵品	365	625
その他	1,873	1,463
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,996	7,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,175	71,085
減価償却累計額	△54,249	△55,226
建物及び構築物（純額）	15,925	15,858
土地	27,000	27,000
リース資産	1,550	1,139
減価償却累計額	△784	△675
リース資産（純額）	766	463
その他	5,816	5,892
減価償却累計額	△4,611	△4,719
その他（純額）	1,205	1,172
有形固定資産合計	44,897	44,494
無形固定資産		
リース資産	222	165
その他	43	33
無形固定資産合計	265	199
投資その他の資産		
差入保証金	13,035	13,026
その他	712	772
貸倒引当金	△7	△12
投資その他の資産合計	13,740	13,786
固定資産合計	58,904	58,481
資産合計	66,901	65,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180	1,586
短期借入金	1,615	1,816
賞与引当金	335	215
その他	5,253	3,860
流動負債合計	8,385	7,478
固定負債		
長期借入金	31,805	30,628
退職給付に係る負債	5,672	5,663
商品券回収損引当金	174	174
資産除去債務	2,040	2,057
その他	4,696	4,166
固定負債合計	44,390	42,689
負債合計	52,776	50,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	13,229
利益剰余金	1,414	2,476
自己株式	△59	△59
株主資本合計	14,585	15,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	54
退職給付に係る調整累計額	△494	△393
その他の包括利益累計額合計	△459	△339
非支配株主持分	-	31
純資産合計	14,125	15,337
負債純資産合計	66,901	65,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	30,599	30,241
売上原価	7,432	7,367
売上総利益	23,167	22,874
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,673	1,716
人件費	9,984	10,109
諸経費	9,537	9,379
販売費及び一般管理費合計	21,194	21,205
営業利益	1,972	1,669
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	4
受取保険金	7	23
債務勘定整理益	11	9
その他	27	22
営業外収益合計	53	62
営業外費用		
支払利息	315	202
シンジケートローン手数料	132	7
その他	33	17
営業外費用合計	480	227
経常利益	1,544	1,504
特別利益		
受取補償金	418	104
投資有価証券売却益	-	74
固定資産売却益	349	-
特別利益合計	768	178
特別損失		
減損損失	36	129
固定資産除却損	87	44
環境対策費	5	8
特別損失合計	129	182
税金等調整前四半期純利益	2,183	1,500
法人税、住民税及び事業税	443	219
法人税等調整額	△763	188
法人税等合計	△320	408
四半期純利益	2,503	1,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,503	1,064

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,503	1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	19
退職給付に係る調整額	78	101
その他の包括利益合計	56	120
四半期包括利益	2,560	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,560	1,182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
客 室	7,884	26.1	7,654	25.0	229	3.0
宴 会	10,342	34.2	10,504	34.3	△ 162	△ 1.5
食 堂	6,371	21.1	6,508	21.3	△ 137	△ 2.1
そ の 他	5,643	18.6	5,931	19.4	△ 287	△ 4.8
合 計	30,241	100.0	30,599	100.0	△ 357	△ 1.2

(注) 受注生産は行っておりません。